

令和3年11月1日発行(毎月1回刊行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻779号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

NOVEMBER 2021

No.779

11

<https://www.idj.co.jp>

特集

ワクチン協力の行方

カギ握る「ウェイバー提案」

輸出中断にワクチン・ナショナリズムの影

保健師100万人が支える村の健康

インドの州としては人口最多の2億人以上を抱えるウッタル・プラデシュ州。州都ラクナウの西30kmにあるイタウンジャ地区の農村で10月上旬、小学校を会場に新型コロナウイルスのワクチン接種が行われていた。筆者は農村のコロナ対策に関心があり、インドの友人に頼んで現場に行ってもらい、会場の様子をスマホで映し出してもらった。

ワクチンの注射は看護助手兼助産師のアンジュさんが行い、その脇で「ASHA」と呼ばれる保健師のループさんが手伝っていた。2人ともカラフルなサリー姿で勤務していたが、意外なことにマスクを着用していなかった。私がスマホの画面で話し掛けると、アンジ

ュさんは慌ててマスクをつけた。「感染のピークを越え、最近はようやく落ち着いてきたわ」と、アンジュさんは明るい表情で答えた。確かに5月上旬には全国の感染者が1日40万人を超える驚異的な規模のパンデミックになった。これまで累計の感染者は約3,400万人、死者は約45万人に達した。だが、徐々に都市封鎖やワクチン投与の効果がでて、10月上旬の感染者は1日2万人を切る水準に減った。

ループさんらASHAたちの活躍も奏功した。インド全国に約100万人いて、一人のASHAが約1,000人の住民を受け持ち、村の健康を草の根で支える。今回は政府の号令一下、ASHAが村人を一軒一軒訪問してワクチン接種を呼び掛ける“ローラー作戦”を展開



農村のワクチン接種会場で働く女性たち＝インド北部で



ワクチン接種に並ぶ人々
＝デリー南部でトリブティ・ナート氏撮影

した。村人全員の接種回数もしっかり記録しているという。

だが、筆者のために現地に行ってくれたジャーナリスト、トリブティ・ナートさんによると、約13万人が住むこの地区では1日500人の接種が目標だが、この日の接種はわずか半分の約250人だけだった。10日間も続くヒन्दゥー教の秋祭りがあり、多くの人々がそちらに行ってしまったのだ。

こんな話を聞くと、感染の減少傾向に油断が生じているのではないかと心配になる。だが、この大らかさこそ“世界最大の民主主義国”インド社会の特徴でもある中国のように強権的措置を発動できない緩さがある。少し日本に似ているが、多民族・多宗教社会のインドの方がずっと複雑だ。

Voice

深まるインド・アフリカ保健医療協力 54カ国の病院とネットワーク構築

インド防衛研究所(IDSA) 上級研究アソシエイト ルチタ・ベリ氏
Dr. Ruchita Beri



低コストのジェネリック医薬品を提供

今年1月に始まった新型コロナウイルスのインド製ワクチンの輸出とCOVAXへの供給は、ナレンドラ・モディ首相が掲げる「ワクチン・マイトリ(友情)イニシアチブ」によるものだ。「世界は一つの家族」というインドの哲学に立脚し、世界中の国々へ無料か、最小コストでワクチンを供給する。

残念ながら、パンデミックの第二波が急拡大したせいで、私たちは自らの国民へのワクチン接種が急務になり、輸出を停止せざるを得なくなった。しかし今、早いペースで供給が回復しており、政府はワクチン輸出の再開を進めつつある。

その中で得た教訓は、グローバルなパンデミックと戦う上でワクチンの重要性を改めて知ったことだ。今まで他の感染症の拡大はあっても、エボラ出血熱はアフリカの一部地域に限られたし、重症急性呼吸器症候群(SARS)は東アジアの一部だった。

しかし、グローバルなパンデミックでは、多くの開発途上国がワクチンに公平なアクセスをできるようにする必要がある。インドは常に「ワクチン・ナショナルイズム」に反対する声を上げ、ワクチンへのアクセ

スを確保する国際協力イニシアチブを支援してきた。こうした取り組みは南南協力の原則に基づいており、アフリカ諸国を支え、より強い絆を育むだろう。

その一方、途上国がワクチンを生産しやすくすることも重要だ。そのために、世界貿易機関(WTO)の知的財産権の規則をコロナ危機の間は免除する提案をしている。

インドとアフリカの協力関係は長い歴史がある。インド独立の父、マハトマ・ガンディーが南アフリカで働いていたことも例に挙げられる。だが、近年、インドはアフリカ地域との政治的、経済的、さらに外交的関与のレベルを一段と高めてきた。

特に保健セクターにおけるインドとアフリカの開発協力は、大きな注目を集めている。その中で重要なのは、持続可能な開発目標(SDGs)を含む2030年アジェンダと、アフリカ連合(AU)が発表した「アジェンダ2063:私たちが望むアフリカ」だ。これらは健康的な生活を確保し、全ての人の幸福促進を求めている。

インドの病院もアフリカに進出

長年にわたり、「世界の薬局」として知られるイン

ドは、HIV/エイズ、結核、マラリア、その他の感染症と闘うために、アフリカ諸国に低コストのジェネリック医薬品を提供してきた。こうしてインドが医薬品の最大の供給源であることから、アフリカを支援するさまざまなイニシアチブを掲げている。

また、アフリカは多様な医療課題に対処する専門病院や人材が十分でない。このため、「汎アフリカ電子ネットワーク」のプロジェクトを2009年から進めている。三代前のインド大統領で、科学技術に強かったアブドゥル・カラム氏が事業推進に貢献してくれた。アフリカ54カ国の病院とインドの開業医を結び付け、包括的なコンサルテーションや遠隔診療のネットワークを構築している。また、アフリカの医師、看護師、救急医療従事者に医療トレーニングをする機会も設けている。

さらにインドの病院がアフリカに進出し、病院を開院する取り組みも出ている。まだ事例は多くないが、最近もタンザニアにインドの眼科病院が進出した。

インド政府と経済界は、日本と「アジア・アフリカ成長回廊(AAGC)」で重要な対話パートナーになって交流を重ねている。インドと日本の製薬会社も今後、多くの連携が期待できるだろう。

インドの歴史で最も強権を振ったのは、インディラ・ガンディー政権だった。1970年代には農村の産児制限に不妊手術を強制し、総選挙で敗退した。農村の保健に関わる政策の大失敗は、インド政治の歴史的トラウマになり、為政者たちの頭から消えることはない。また、政府には、宗教行事を規制する発想も薄い。「下手に規制して宗教暴動を招いてはいけない」というリスク感覚が常に働くのだ。このため、コロナ禍の中でも何十万人が一度にガンジス河畔で沐浴するような大規模な祭典が行われ、

感染を拡大再生産する“スーパー・スプレッダー”が生じた。

さらにASHAなど保健サービスの従事者には、インドで多数派のヒンドゥー教徒が多いのも問題だ。筆者はかつて、ポリオ感染者が多いウッタル・プラデシュ州の農村を取材したことがあった。そこではイスラム教徒の住民が多く、母親の中には子供にポリオワクチンを投与すれば、生殖機能に影響すると信じてワクチンを拒む人が多くいた。保健師にヒンドゥー教徒が多いことも疑念をかき立て、「ヒンドゥー教の政府がイスラム

教徒の人口を減らそうとしている」と真顔で話す母親もいた。

口角泡を飛ばず議論好きな国民性、ハグの習慣、さらに素手で食べる「手食文化」、野外排泄や不十分な衛生・医療インフラなどさまざまな伝統や慣習、社会問題がインドには根強くある。これらが相まって人々の社会的距離を崩し、ワクチンを忌避させ、コロナ禍の被害を拡大させた。

インドの感染拡大に対し、日本政府は1月、「社会保護のための新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款」(300億円)を講じ

たほか、不足していた酸素濃縮機などの医療機材を供与した。また、国際協力機構（JICA）は感染予防に日頃の衛生習慣の改善を支援するため、適切な手洗いや爪切りを啓発している。ヒンディー語で「アッチーアーダット（良い習慣）」と名付けた衛生キャンペーンで、子供向けに漫画を交えたオンライン講座を流している。説明には、刃物メーカーの貝印（株）から提供された爪切りや、住宅設備大手の（株）LIXILが開発したペットボトルを使った簡易給水器などを使用している。

広がるモディ政権批判

インドのコロナ禍については、



ワクチン接種を受ける女性＝デリー南部でトリプティ・ナート氏撮影

前述のような社会的側面以上に、ナレンドラ・モディ政権の責任を追及する声が広がっている。

元国連事務次長で、現在は野党（インド国民会議派）選出の下院議員、シャシ・タルール氏は今年4月、ジャパントイムズに「COVID津波」と題する論考を寄稿した。その後、コロナの陽性反応が出て、「COVID病床からのワクチン・メッセージ」と題したビデオを流し、舌鋒を一段と先鋭化した。

本来、辣腕で知られるモディ首相は、コロナ禍に対してヒンドゥー至上主義者の精神論が目立つ。戸外で灯明をつけて金属食器を叩き、魔除けと医療従事者への感謝

を示すキャンペーンを展開したのに対し、タルール氏は「科学に基づくべき政策が迷信にとって代わった」と嘆いた。世界保健機関（WHO）の助言を生かさず、インドの変異株への対応が遅れ、地方の実情に即した対応をしなかった点などを容赦なく批判している。

また、コロナ禍の中、今年3～4月に地方選挙を実施し、多くの政治家がマスクもせずに集会を強行し、問題視された。インドの司法制度は

裁判所が政府の過ちを指摘し、改善を迫る「司法積極主義」が特徴だが、マドラス高裁は4月、「中央選管の選挙実施は殺人罪の容疑で裁かれるべきだ」と表明した。

もっとも、モディ政権が手がけたグローバルなワクチン協力に対しては、当初、タルール氏も含め、多くの識者が期待し、評価していたのは事実だ。

「ワクチン友情イニシャティブ」

インドは「世界の薬局」とも言われ、世界のワクチン生産の約6割を占める「ワクチン大国」を自負している。モディ首相は2020年6月に開催された世界のワクチン・サミットの演説で、「ワクチン・マイトリ・イニシャティブ」を打ち出した。「マイトリ」はヒンディー語で「友情」を意味する。モディ首相は「世界は一つの家族」というインド哲学を語りながら、アフリカやワクチン協力で外交構想を明らかにした。それは、インドがコロナ禍における有力国の「ワクチン・ナショナリズム」に反対し、アジアの隣国やアフリカにワクチン供給を展開する決意表明だった。

また、モディ首相は昨年10月、南アフリカのシリル・ラマポーザ大統領と共同で世界貿易機関（WTO）に「ウェイバー提案」を支持する意見を提示した。コロナ禍を奇貨とし、「南からの異議申し立て」をする戦略だった。

インドでは、学研都市プーネに世界最大のワクチンメーカー、セ



デリー近郊のグルグラム市内の病院にある薬局＝アジア開発銀行（ADB）提供

ラム・インスティテュート・オブ・インディア（SII）と、ベンガルールにバーラト・バイオテックがある。SIIはCovishieldの製品名で英アストラゼネカのワクチンを生産し、後者は独自開発したCovaxinを生産し、共に21年初めから輸出とCOVAXへの提供を始めた。

ところが間もなく、二つの「不測の事態」がインドを襲った。一つは2月以降に激化した新型コロナウイルスのパンデミック。もう一つは米国のワクチン・ナショナリズムだった。

20ページでも記した通り、トランプ前政権は米国製ワクチンの輸出を事実上禁じる大統領令を10年末に発した。ところが、21年年初に誕生したバイデン政権も、国家の緊急時に企業に必要な物資

の生産を強制できる国防生産法（DPA）を発動した。ファイザーなど米国メガファーマを支援するためだった。これによって、大打撃を受けたのがインドの2社だった。

21年3月、SIIのCEO、アダール・プーナワラ氏は世界銀行の会議で、「従来は米国から輸入していたワクチンの原料や、バイアルのような容器やガラス材料などが入手できなくなった」と報告した。そして4月、インドからのワクチン輸出は中断に追い込まれた。インドが対抗するつもりだったワクチン・ナショナリズムが大きな壁となり、行く手を阻んだ形だった。その後、インドの窮状やアフリカのワクチン不足を見たバイデン政権は、自国第一の政策を緩め、COVAXへの参加などワクチン協

力を積極化する方向に軌道修正した。5月には米政府がウェイバー提案を支持する異例の対応も見せた。

秋になると、ワクチンの供給体制はやや改善し、10月にはインド国内の接種回数も10億回に迫り、輸出再開の見通しになったのは朗報だ。

また、9月に開かれた日米豪印（QUAD）首脳会合で、インドのワクチン生産を他の3カ国が資金支援する協力体制に道筋がつきつつある。中国がコロナワクチンをテコに「ヘルス・シルクロード」のグローバルな展開を見せる中、インドの“ワクチン友情協力”を後押しすることは、COVAXの再構築にもつながっていくだろう。

（本誌編集委員・竹内 幸史）